



平成21年2月期 中間決算短信

平成20年10月9日

上場会社名 **エコーレーディング株式会社** 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 7427 URL <http://www.echotd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 一彦 TEL (0798) 41-8317
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務本部長 (氏名) 堀 和仁 配当支払開始予定日 平成20年11月10日
 半期報告書提出予定日 平成20年11月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年8月中間期の連結業績 (平成20年3月1日～平成20年8月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	32,800	5.0	563	0.0	553	2.2	291	△2.6
19年8月中間期	31,237	8.9	563	28.3	541	24.3	299	24.9
20年2月期	62,028	—	986	—	930	—	437	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年8月中間期	48	27	—	—
19年8月中間期	49	59	—	—
20年2月期	72	50	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年8月中間期 - 百万円 19年8月中間期 △12百万円 20年2月期 △21百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年8月中間期	23,618		8,036		34.0		1,331 42	
19年8月中間期	19,538		7,725		39.5		1,279 80	
20年2月期	19,254		7,811		40.6		1,294 16	

(参考) 自己資本 20年8月中間期 8,036百万円 19年8月中間期 7,725百万円 20年2月期 7,811百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年8月中間期	△239		△1,097		849		2,214	
19年8月中間期	△82		△62		△111		1,788	
20年2月期	936		△76		△202		2,702	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
20年2月期	15 00	15 00	30 00
21年2月期	15 00	—	—
21年2月期(予想)	—	15 00	30 00

3. 平成21年2月期の連結業績予想 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	65,000	4.8	1,048	6.2	1,018	9.4	560	28.0	92 77	

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年8月中間期 6,036,546株 19年8月中間期 6,036,546株 20年2月期 6,036,546株
- ② 期末自己株式数 20年8月中間期 247株 19年8月中間期 150株 20年2月期 247株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年8月中間期の個別業績（平成20年3月1日～平成20年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	32,472	4.8	582	2.9	580	3.1	319	△0.5
19年8月中間期	30,988	8.8	566	26.2	562	24.9	320	33.6
20年2月期	61,491	—	983	—	967	—	456	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
20年8月中間期	52	93
19年8月中間期	53	23
20年2月期	75	65

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年8月中間期	22,924	8,086	35.3	1,339	66
19年8月中間期	18,961	7,773	41.0	1,287	78
20年2月期	18,711	7,857	42.0	1,301	66

(参考) 自己資本 20年8月中間期 8,086百万円 19年8月中間期 7,773百万円 20年2月期 7,857百万円

2. 平成21年2月期の個別業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	64,498	4.9	1,054	7.2	1,040	7.5	572	25.3	94	76

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済状況・市況環境等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ「1.経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカの景気後退懸念や、原油・原材料価格の高騰、円高、株安による企業収益の圧迫等により個人消費、設備投資はおおむね横ばいの状況が続き、公共投資は総じて低調に推移するなど景気は弱含みで推移いたしました。

ペット業界におきましては、原材料価格の上昇に伴う値上げが相次ぎ、企業間での販売競争が激化する厳しい経営環境となりました。

このような状況の下、当企業グループの中核であるエコートレーディング株式会社では引き続き、大手量販店のインスタアシェアアップと関東圏及び関西圏での売上拡大、関東における物流改革を中心とした業務の効率化を図ったことにより、売上高は前年同期比で4.8%増加、売上総利益は前年同期比で1億2千3百万円増加しました。販売費及び一般管理費につきましては前年同期比で1億6百万円の増加となりましたが、その主な要因は売上高の増加に伴う荷造運搬費の増加によるものであります。なお、売上総利益率が0.2%低下し、販売費及び一般管理費率が0.2%低下した主な要因は、一部の得意先の専用センター運営の形態が変更されたことに伴い、当該専用センター使用料の取引内容が物流業務委託費から売上値引になったため、売上値引が増加し、販売費及び一般管理費が減少したことによるものであります。

この結果、エコートレーディング株式会社単独の売上高は324億7千2百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は5億8千2百万円（前年同期比2.9%増）、経常利益は5億8千万円（前年同期比3.1%増）となりました。

一方、当企業グループであるペッツバリュー株式会社の店舗開発事業においては、管理する店舗数が141店舗となり順調に増加しました。また、商品開発事業では主力カテゴリーである「おやつ」の原材料の価格高騰など厳しい事業環境の中、在庫の効率化と一般管理費の抑制、エコートレーディング株式会社との連携強化による国産商品の開発に努めております。

以上の結果、当中間期の当企業グループの売上高は328億円（前年同期比5.0%増）、営業利益は前年同期並みの5億6千3百万円となり、経常利益は5億5千3百万円（前年同期比2.2%増）、中間純利益は投資有価証券評価損等を特別損失に計上した結果、2億9千1百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

② 当期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、当面弱い動きが続くとみられ、米国経済の後退局面入りや、株式・為替市場、原油価格の動向の不透明さから、景気がさらに下振れするリスクが高まっております。

このような状況の下、当企業グループの中核であるエコートレーディング株式会社の卸売事業につきましては、①得意先様への安定した商品供給の継続、②提案型営業の推進と定着による得意先様、仕入先様との関係の強化、③商品開発力の強化、④社内教育制度の導入による人材開発の強化により、企業価値をさらに高めていく所存であります。

物流面では引き続き発注支援システムの早期全国導入を推進するとともに、4月より立ち上げた物流改革プロジェクトチームの検証を受けて、関東エリアの物流業務の効率化とコスト削減を推進しており、早期の全国展開を図っております。

また、関西・九州地域に地盤をもつ園芸資材・肥飼糧全般の卸売業を主業とする株式会社ニチリウ永瀬と平成20年8月14日に資本・業務提携を行い、株式会社ニチリウ永瀬の発行済株式総数の約21%（取得価額1,082百万円）を取得し、同社の筆頭株主になると同時に同社は当社の持分法適用関連会社となりました。なお、同社につきましては平成20年9月30日をみなし取得日としているため、当中間連結会計期間は同社に係る持分法による投資損益を計上しておりません。これにより、ペットと園芸を新たにカテゴライズし、新たなマーチャンダイジングと物流の効率化を行い、更なる専門深化を目指し、相互のシナジー効果を生み出してまいります。

当企業グループのペッツバリュー株式会社では、引き続き店舗開発事業の再構築を行い、収益性、成長性を高めるとともに、商品開発事業を拡大してまいります。

以上により、当企業グループの平成21年2月期の売上高は650億円（前期比4.8%増）、営業利益は10億4千8百万円（前期比6.2%増）、経常利益は10億1千8百万円（前期比9.4%増）、当期純利益は5億6千万円（前期比28.0%増）を見込んでおります。

また、エコートレーディング株式会社単独の平成21年2月期の売上高は644億9千8百万円（前期比4.9%増）、営業利益は10億5千4百万円（前期比7.2%増）、経常利益は10億4千万円（前期比7.5%増）、当期純利益は5億7千2百万円（前期比25.3%増）を見込んでおります。

③ 中期経営計画等の進捗状況

中期経営計画の進捗状況につきましては、中期経営計画実行委員会を立上げ、課題解決に向けて3ヶ月毎の検証、進捗管理を実施しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億8千7百万円減少し（前年同期は2億5千6百万円の減少）、22億1千4百万円となりました。これは、主に財務活動によるキャッシュ・フローが8億4千9百万円の収入超過となったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが2億3千9百万円の支出超過となり、投資活動によるキャッシュ・フローが10億9千7百万円の支出超過となったことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動の結果使用した資金は2億3千9百万円となりました（前年同期比190.2%増）。これは、主に売上債権の増加額が30億2千2百万円と仕入債務の増加額を2億4千万円上回ったこと及び信託受益権の増加額7億5千6百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は10億9千7百万円となりました（前年同期は6千2百万円の支出超過）。これは、主に関係会社株式の取得による支出10億8千8百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動の結果得られた資金は8億4千9百万円となりました（前年同期は1億1千1百万円の支出超過）。これは、主に配当金の支払額9千万円があったものの、短期借入金の収支が9億4千万円の収入超過になったことによるものであります。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年8月 中間期	平成19年8月 中間期	平成20年8月 中間期	平成19年2月期	平成20年2月期
自己資本比率（%）	39.2	39.5	34.0	43.6	40.6
時価ベースの自己資本比率（%）	38.9	33.7	23.3	41.7	30.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	7.3	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	8.0	21.1

（注）1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5. 有利子負債は中間連結（連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6. 平成18年8月中間期、平成19年8月中間期及び平成20年8月中間期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は経営の根幹を成す株主様からのご支援を得、そのご支援に報いるため、株主様への安定的かつ継続的な利益配分を行なうことが非常に重要な経営課題であると認識しております。

また、その為には財務体質の強化を図り、安定した収益基盤を確立することが重要であると考えております。

以上のことから当社といたしましては、現状の配当額を維持していくことを基本に置き、連結配当性向30%以上を目標としながら、今後状況に応じて弾力的に配当額を決めさせて頂きたいと考えております。

当期の配当につきましては、前期（平成20年2月期）の1株当たり年間配当額30円を維持し、中間配当金15円、期末配当金15円とさせて頂きたいと存じます。

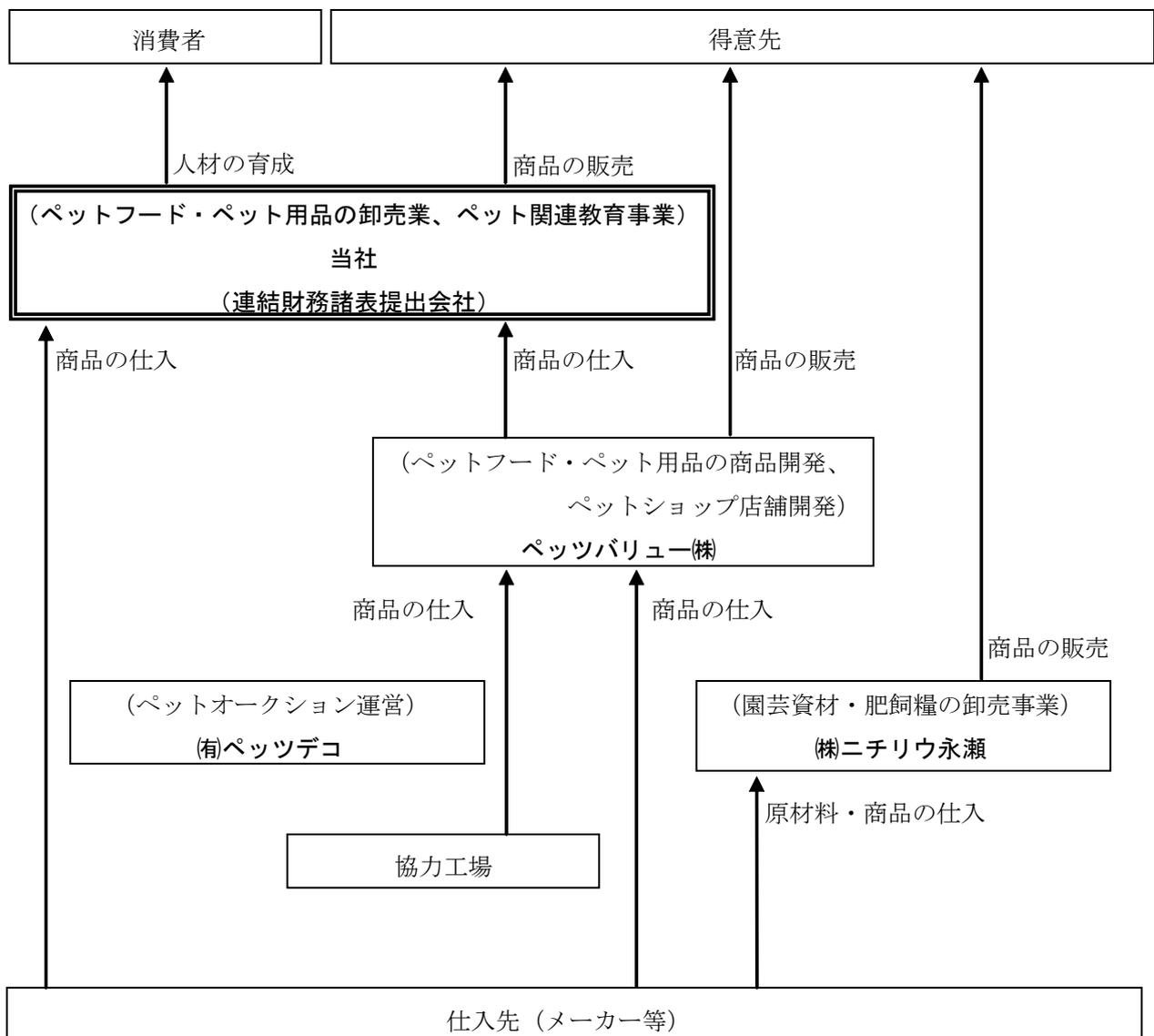
2. 企業集団の状況

(1) 当企業グループは、当社、子会社1社及び関連会社2社で構成され、ペットに関連する商品の卸売事業を中核として、ペットに関連する商品開発・サービス・教育の各分野において事業を展開するとともに、園芸資材・肥飼糧の卸売事業を展開しております。当企業グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

会社名	事業内容	区分
当社	ペットフード・ペット用品の卸売事業、ペット関連教育事業	連結子会社 持分法適用関連会社 持分法非適用関連会社
ペットバリュー㈱	ペットフード・ペット用品の商品開発事業、ペットショップ店舗開発事業	
㈱ニチリウ永瀬	園芸資材・肥飼糧の卸売事業	
㈲ペットデコ	ペットオークションの企画・開催・運営	

(注) ㈱ドアトゥドアは、平成20年3月11日付で第三者割当増資を実施し、これにより持分法適用関連会社から除外されました。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年2月期決算短信（平成19年4月12日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ(2007年度ニュース)）

<http://www.echotd.co.jp/news/index.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年2月期決算短信（平成19年4月12日開示）及び中期経営計画に関するお知らせ（平成19年4月12日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信及び中期経営計画は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ(2007年度ニュース)）

<http://www.echotd.co.jp/news/index.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 会社の対処すべき課題

当企業グループはペットソリューションカンパニーとして、売場・商品に関する専門性を高め、提案型営業を推進することにより、既存得意先様との取引拡大、新規得意先様獲得を強化し売上拡大を図る所存であります。

物流面では引続き発注支援システムの早期全国導入を推進するとともに、4月より立ち上げた物流改革プロジェクトチームの検証を受けて、関東エリアの物流業務の効率化とコスト削減を推進しており、早期の全国展開を図ってまいります。

内部統制システムの構築につきましても、対処すべき重要事項と認識し、対応することによって業務を見直し、グローバルな競争に勝ち残り、企業価値を高めることができるよう、鋭意取り組んでまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		1,788,270		2,214,502		2,702,155		
2. 受取手形及び売掛金		10,483,224		12,645,232		9,623,206		
3. たな卸資産		2,493,052		2,305,796		2,412,975		
4. 未収入金		1,319,615		1,383,798		1,216,039		
5. 信託受益権		—		1,560,326		—		
6. その他		992,066		148,203		946,081		
7. 貸倒引当金		△2,993		△22,416		△2,672		
流動資産合計		17,073,236	87.4	20,235,441	85.7	16,897,787	87.8	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物及び構築物		484,672		447,648		463,261		
2. 土地		687,696		687,696		687,696		
3. その他		46,591	6.2	32,988	4.9	38,048	6.2	1,189,006
(2) 無形固定資産		131,303	0.7	128,881	0.6	129,170	0.6	
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券		—		1,449,101		—		
2. その他		1,134,184		640,950		1,057,409		
3. 貸倒引当金		△18,929	5.7	△4,075	8.8	△19,193	5.4	1,038,215
固定資産合計		2,465,519	12.6	3,383,191	14.3	2,356,393	12.2	
資産合計		19,538,756	100.0	23,618,633	100.0	19,254,180	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		7,660,071		10,062,359		7,280,810	
2. 短期借入金		1,830,000		2,720,000		1,780,000	
3. 未払金		1,349,930		1,771,496		1,211,705	
4. 賞与引当金		91,850		92,450		76,800	
5. 役員賞与引当金		—		—		18,000	
6. その他		484,709		487,448		615,808	
流動負債合計		11,416,561	58.4	15,133,754	64.1	10,983,125	57.0
II 固定負債							
1. 長期借入金		—		50,000		50,000	
2. 退職給付引当金		130,346		148,044		142,652	
3. その他		266,484		249,993		266,484	
固定負債合計		396,831	2.1	448,037	1.9	459,136	2.4
負債合計		11,813,393	60.5	15,581,791	66.0	11,442,261	59.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,988,097	10.2	1,988,097	8.4	1,988,097	10.3
2. 資本剰余金		1,931,285	9.9	1,931,285	8.2	1,931,285	10.0
3. 利益剰余金		3,848,915	19.6	4,121,227	17.4	3,896,745	20.3
4. 自己株式		△188	△0.0	△287	△0.0	△287	△0.0
株主資本合計		7,768,110	39.7	8,040,324	34.0	7,815,841	40.6
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		△42,747	△0.2	△3,482	△0.0	△3,922	△0.0
評価・換算差額等合計		△42,747	△0.2	△3,482	△0.0	△3,922	△0.0
純資産合計		7,725,362	39.5	8,036,842	34.0	7,811,918	40.6
負債純資産合計		19,538,756	100.0	23,618,633	100.0	19,254,180	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			31,237,666	100.0		32,800,680	100.0		62,028,212	100.0
II 売上原価			27,168,300	87.0		28,621,373	87.3		53,986,535	87.0
売上総利益			4,069,366	13.0		4,179,306	12.7		8,041,677	13.0
III 販売費及び一般管理費										
1. 荷造運搬費		1,383,767			1,443,099			2,821,594		
2. 貸倒引当金繰入額		693			19,744			634		
3. 報酬・給与・手当		888,732			908,050			1,873,795		
4. 賞与引当金繰入額		91,850			92,450			76,800		
5. 役員賞与引当金繰入額		—			—			18,000		
6. 退職給付費用		12,908			12,561			29,370		
7. 福利厚生費		120,736			128,003			241,185		
8. 減価償却費		48,142			47,651			97,793		
9. 不動産賃借料		229,331			233,173			459,118		
10. その他		729,516	3,505,679	11.2	730,866	3,615,601	11.0	1,436,812	7,055,106	11.4
営業利益			563,686	1.8		563,705	1.7		986,570	1.6
IV 営業外収益										
1. 受取利息		1,162			1,174			2,318		
2. 受取配当金		2,702			2,788			3,400		
3. 受取賃貸料		4,345			4,191			8,106		
4. 受取役務提供料		2,598			3,522			4,210		
5. 受取保険金		—			5,585			—		
6. 法人税等還付加算金		2,407			—			—		
7. その他		10,369	23,585	0.0	6,329	23,592	0.1	17,929	35,965	0.0
V 営業外費用										
1. 支払利息		20,650			23,649			43,076		
2. 手形売却損		5,220			4,771			—		
3. 持分法による投資損失		12,165			—			21,792		
4. その他		8,167	46,203	0.1	5,692	34,113	0.1	26,980	91,848	0.1
経常利益			541,068	1.7		553,183	1.7		930,687	1.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		112	112	0.0	430	430	0.0	110	110	0.0
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損		—			260			—		
2. 固定資産除却損		114			132			272		
3. 減損損失		3,175			—			3,175		
4. 投資有価証券売却損		110			—			110		
5. 投資有価証券評価損		—			24,876			104,016		
6. リース契約解約損		—			149			—		
7. 持分変動によるみなし売却損		—	3,400	0.0	797	26,216	0.1	—	107,574	0.2
税金等調整前中間 (当期) 純利益			537,779	1.7		527,398	1.6		823,222	1.3
法人税、住民税及び 事業税		279,230			219,849			441,523		
法人税等調整額		△40,514	238,715	0.7	16,183	236,033	0.7	△55,741	385,782	0.6
中間(当期) 純利益			299,064	1.0		291,365	0.9		437,440	0.7

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高 (千円)	1,983,598	1,926,787	3,670,303	△188	7,580,500
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	4,498	4,498	—	—	8,997
剰余金の配当	—	—	△120,451	—	△120,451
中間純利益	—	—	299,064	—	299,064
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	4,498	4,498	178,612	—	187,609
平成19年8月31日 残高 (千円)	1,988,097	1,931,285	3,848,915	△188	7,768,110

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	
平成19年2月28日 残高 (千円)	△21,232	7,559,268
中間連結会計期間中の変動額		
新株の発行	—	8,997
剰余金の配当	—	△120,451
中間純利益	—	299,064
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)	△21,515	△21,515
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△21,515	166,094
平成19年8月31日 残高 (千円)	△42,747	7,725,362

当中間連結会計期間（自平成20年3月1日 至平成20年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日 残高 (千円)	1,988,097	1,931,285	3,896,745	△287	7,815,841
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△90,544	—	△90,544
中間純利益	—	—	291,365	—	291,365
持分法適用会社の減少に伴う増加	—	—	23,661	—	23,661
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	224,482	—	224,482
平成20年8月31日 残高 (千円)	1,988,097	1,931,285	4,121,227	△287	8,040,324

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成20年2月29日 残高 (千円)	△3,922	7,811,918
中間連結会計期間中の変動額		
新株の発行	—	—
剰余金の配当	—	△90,544
中間純利益	—	291,365
持分法適用会社の減少に伴う増加	—	23,661
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	440	440
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	440	224,923
平成20年8月31日 残高 (千円)	△3,482	8,036,842

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高 (千円)	1,983,598	1,926,787	3,670,303	△188	7,580,500
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	4,498	4,498	—	—	8,997
剰余金の配当	—	—	△210,997	—	△210,997
当期純利益	—	—	437,440	—	437,440
自己株式の取得	—	—	—	△98	△98
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	4,498	4,498	226,442	△98	235,341
平成20年2月29日 残高 (千円)	1,988,097	1,931,285	3,896,745	△287	7,815,841

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年2月28日 残高 (千円)	△21,232	7,559,268
連結会計年度中の変動額		
新株の発行	—	8,997
剰余金の配当	—	△210,997
当期純利益	—	437,440
自己株式の取得	—	△98
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	17,309	17,309
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	17,309	252,650
平成20年2月29日 残高 (千円)	△3,922	7,811,918

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間(当 期)純利益		537,779	527,398	823,222
減価償却費		48,142	47,651	97,793
減損損失		3,175	—	3,175
貸倒引当金の増減額		△10,326	4,626	△10,383
賞与引当金の増加額		31,950	15,650	16,900
役員賞与引当金の減 少額		△18,000	△18,000	—
退職給付引当金の増 加額		5,220	5,392	17,526
受取利息及び受取配 当金		△3,865	△3,963	△5,718
支払利息		20,650	23,649	43,076
持分法による投資損 失		12,165	—	21,792
貸倒引当金戻入益		△112	△430	△110
固定資産売却損		—	260	—
固定資産除却損		114	132	272
投資有価証券売却損		110	—	110
投資有価証券評価損		—	24,876	104,016
持分変動によるみな し売却損		—	797	—
売上債権の増加額		△2,216,606	△3,022,025	△1,356,588
信託受益権の増加額		△55,226	△756,001	△26,130
破産更生債権の減少 額		11,019	15,118	10,755
たな卸資産の増減額		△37,869	107,179	42,206
未収入金の増加額 (営業)		△216,690	△162,703	△113,764
仕入債務の増加額		1,473,333	2,781,548	1,094,072
未払金の増加額		264,336	562,448	115,130
その他		2,988	25,210	58,783
小計		△147,709	178,815	936,137

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受 取額		3,060	3,158	3,984
利息の支払額		△18,319	△20,658	△44,311
法人税等の支払額		△8,640	△400,485	△48,898
法人税等の還付額		89,200	—	89,579
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△82,408	△239,170	936,492
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△9,671	△5,848	△10,455
有形固定資産の売却 による収入		—	15	—
無形固定資産の取得 による支出		△33,895	△26,153	△41,584
投資有価証券の取得 による支出		△14,027	△2,244	△16,202
投資有価証券の売却 による収入		1	2,000	273
関係会社株式の取得 による支出		—	△1,088,930	—
保証金の差入による 支出		△1,821	△1,334	△1,821
保証金の返還による 収入		464	1,297	629
保険積立金の積立に よる支出		△3,771	△3,300	△7,542
保険積立金の解約に よる収入		—	28,003	—
長期前払費用の支出		△113	△1,211	△113
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△62,833	△1,097,705	△76,817

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入による収入		1,500,000	5,330,000	1,930,000
短期借入金の返済に よる支出		△1,500,000	△4,390,000	△1,580,000
長期借入による収入		—	—	50,000
長期借入金の返済に よる支出		—	—	△400,000
株式の発行による収 入		8,713	—	8,713
自己株式の取得によ る支出		—	—	△98
配当金の支払額		△120,155	△90,777	△211,089
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△111,442	849,222	△202,474
Ⅳ 現金及び現金同等物に 係る換算差額		—	—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増減額		△256,684	△487,653	657,200
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		2,044,955	2,702,155	2,044,955
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,788,270	2,214,502	2,702,155

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)
1. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1社 株式会社ドアトゥドア</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 1社(有限会社ペットデコ)は、連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1社 株式会社ニチリウ永瀬 株式会社ニチリウ永瀬については、新たに株式を取得したことから、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社を含めております。 なお、同社につきましては平成20年9月30日をみなし取得日としているため、当中間連結会計期間は同社に係る持分法による投資損益を計上しておりません。 また、持分法適用の関連会社であった株式会社ドアトゥドアについては、第三者割当増資の実施により当社の持分比率が低下したため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1社 株式会社ドアトゥドア</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 同左</p>
2. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物(建物付属設備を除く。)</p> <p>イ 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p>	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
	<p>主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <p>建 物 3 年～31年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、法人 税法の改正 ((所得税法等の一部 を改正する法律 平成19年 3 月30 日 法律第 6 号) 及び (法人税法 施行令の一部を改正する政令 平 成19年 3 月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に 取得したものについては、改正後 の法人税法に基づく方法に変更し ております。</p> <p>なお、これによる当中間連結会 計期間の損益に与える影響は軽微 であります。</p>	<p>主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <p>建 物 3 年～31年</p> <p>—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産につ いては、改正前の法人税法に基づ く減価償却の方法の適用により取 得価額の 5 %に到達した連結会計 年度の翌連結会計年度より、取得 価額の 5 %相当額と備忘価額との 差額を 5 年間にわたり均等償却し、 減価償却費に含めて計上しており ます。</p> <p>なお、これによる当中間連結会 計期間の損益に与える影響は軽微 であります。</p>	<p>主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <p>建 物 3 年～31年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法 の改正 ((所得税法等の一部を改 正する法律 平成19年 3 月30日 法律第 6 号) 及び (法人税法施行 令の一部を改正する政令 平成19 年 3 月30日 政令第83号)) に伴 い、平成19年 4 月 1 日以降に取得 した有形固定資産については、改 正後の法人税法に基づく方法に変 更しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年 度の損益に与える影響は軽微であ ります。</p>

なお、上記の事項以外は、最近の半期報告書 (平成19年11月28日提出) における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月 31 日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月 31 日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました受取役務提供料は、当中間連結会計期間に営業外収益合計の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における受取役務提供料は2,095千円であります。</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました法人税等還付加算金は、当中間連結会計期間に営業外収益合計の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における法人税等還付加算金は24千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」と相殺表示しておりました「法人税等の還付額」は、当中間連結会計期間に金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において「法人税等の支払額」と相殺表示している「法人税等の還付額」は992千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>信託受益権は、前中間連結会計期間末において流動資産「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末に資産合計の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。なお、前中間連結会計期間末における信託受益権は833,420千円であります。</p> <p>投資有価証券は、前中間連結会計期間末において固定資産「投資その他の資産」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末に資産合計の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。なお、前中間連結会計期間末における投資有価証券は401,371千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>受取保険金は、前中間連結会計期間において営業外収益「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間に営業外収益合計の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前中間連結会計期間における受取保険金は287千円であります。</p> <p>法人税等還付加算金は、前中間連結会計期間において営業外収益に区分掲記しておりましたが、当中間連結会計期間に営業外収益合計の100分の10以下となったため営業外収益「その他」に含めて表示しております。なお、営業外収益「その他」に含めた法人税等還付加算金は13千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>法人税等の還付額は、前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりましたが、当中間連結会計期間に金額的重要性が減少したため営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」に相殺表示しております。なお、「法人税等の支払額」と相殺表示している「法人税等の還付額」は465千円であります。</p>

中間連結財務諸表に関する注記事項
(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)及び前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)において、当企業グループは、ペットフード・ペット用品の販売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)及び前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)において、当企業グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)及び前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)において、当企業グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 1,279円80銭 1株当たり中間純利益 金額 49円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 1,331円42銭 1株当たり中間純利益 金額 48円27銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 1,294円16銭 1株当たり中間純利益 金額 72円50銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	299,064	291,365	437,440
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	299,064	291,365	437,440
期中平均株式数(株)	6,030,648	6,036,299	6,033,485

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
—	—	—

(開示の省略)

中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		1,557,149		1,928,594		2,485,524		
2. 受取手形		163,397		55,226		438,596		
3. 売掛金		10,254,276		12,497,400		9,111,495		
4. たな卸資産		2,406,104		2,245,243		2,337,856		
5. 未収入金		1,085,794		1,095,817		1,004,276		
6. 信託受益権		—		1,560,326		—		
7. その他		987,152		147,277		943,684		
8. 貸倒引当金		△200		△100		△100		
流動資産合計		16,453,673	86.8	19,529,785	85.2	16,321,333	87.2	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物		481,585		445,045		460,428		
2. 土地		687,696		687,696		687,696		
3. その他		49,649		35,591		40,862		
有形固定資産合計		1,218,930	6.4	1,168,333	5.1	1,188,987	6.4	
(2) 無形固定資産		131,018	0.7	128,658	0.6	128,916	0.7	
(3) 投資その他の資産								
1. 投資その他の資産		1,176,528		2,101,516		1,091,640		
2. 貸倒引当金		△18,929		△4,075		△19,193		
投資その他の資産合計		1,157,598	6.1	2,097,441	9.1	1,072,446	5.7	
固定資産合計		2,507,547	13.2	3,394,433	14.8	2,390,351	12.8	
資産合計		18,961,221	100.0	22,924,219	100.0	18,711,685	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		1,131,868		1,160,048		938,074	
2. 買掛金		6,455,944		8,789,445		6,254,170	
3. 短期借入金		1,700,000		2,650,000		1,650,000	
4. 未払金		—		1,218,644		—	
5. 未払法人税等		287,123		228,537		410,855	
6. 賞与引当金		88,650		89,350		73,700	
7. 役員賞与引当金		—		—		18,000	
8. その他		1,127,224		253,556		1,050,548	
流動負債合計		10,790,810	56.9	14,389,581	62.8	10,395,348	55.6
II 固定負債							
1. 長期借入金		—		50,000		50,000	
2. 退職給付引当金		130,346		148,044		142,652	
3. その他		266,484		249,993		266,484	
固定負債合計		396,831	2.1	448,037	1.9	459,136	2.4
負債合計		11,187,642	59.0	14,837,619	64.7	10,854,485	58.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,988,097	10.5	1,988,097	8.7	1,988,097	10.6
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,931,285		1,931,285		1,931,285	
資本剰余金合計		1,931,285	10.2	1,931,285	8.4	1,931,285	10.3
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		84,922		84,922		84,922	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		3,150,000		3,300,000		3,150,000	
繰越利益剰余金		662,208		786,063		707,103	
利益剰余金合計		3,897,131	20.5	4,170,986	18.2	3,942,026	21.1
4. 自己株式		△188	△0.0	△287	△0.0	△287	△0.0
株主資本合計		7,816,326	41.2	8,090,082	35.3	7,861,122	42.0
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		△42,747	△0.2	△3,482	△0.0	△3,922	△0.0
評価・換算差額等合計		△42,747	△0.2	△3,482	△0.0	△3,922	△0.0
純資産合計		7,773,579	41.0	8,086,600	35.3	7,857,199	42.0
負債純資産合計		18,961,221	100.0	22,924,219	100.0	18,711,685	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		30,988,848	100.0	32,472,108	100.0	61,491,938	100.0
II 売上原価		27,016,892	87.2	28,376,605	87.4	53,631,577	87.2
売上総利益		3,971,955	12.8	4,095,503	12.6	7,860,361	12.8
III 販売費及び一般管理費		3,405,792	11.0	3,512,686	10.8	6,876,953	11.2
営業利益		566,163	1.8	582,817	1.8	983,407	1.6
IV 営業外収益		29,776	0.1	30,449	0.1	50,122	0.1
V 営業外費用		33,069	0.1	33,003	0.1	66,350	0.1
経常利益		562,871	1.8	580,262	1.8	967,178	1.6
VI 特別利益		112	0.0	430	0.0	210	0.0
VII 特別損失		3,291	0.0	25,399	0.1	137,464	0.3
税引前中間 (当期) 純利益		559,692	1.8	555,293	1.7	829,923	1.3
法人税、住民税及び 事業税		279,124		219,744		441,312	
法人税等調整額		△40,431	0.8	16,044	0.7	△67,828	0.6
中間 (当期) 純利益		320,999	1.0	319,504	1.0	456,439	0.7

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年2月28日 残高 (千円)	1,983,598	1,926,787	84,922	2,900,000	711,661	3,696,584	△188	7,606,781	
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	4,498	4,498	—	—	—	—	—	8,997	
別途積立金の積立	—	—	—	250,000	△250,000	—	—	—	
剰余金の配当	—	—	—	—	△120,451	△120,451	—	△120,451	
中間純利益	—	—	—	—	320,999	320,999	—	320,999	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	4,498	4,498	—	250,000	△49,452	200,547	—	209,544	
平成19年8月31日 残高 (千円)	1,988,097	1,931,285	84,922	3,150,000	662,208	3,897,131	△188	7,816,326	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年2月28日 残高 (千円)	△21,196	7,585,585
中間会計期間中の変動額		
新株の発行	—	8,997
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	—	△120,451
中間純利益	—	320,999
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△21,551	△21,551
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△21,551	187,993
平成19年8月31日 残高 (千円)	△42,747	7,773,579

当中間会計期間 (自平成20年 3 月 1 日 至平成20年 8 月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成20年 2 月29日 残高 (千円)	1,988,097	1,931,285	84,922	3,150,000	707,103	3,942,026	△287	7,861,122	
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	
別途積立金の積立	-	-	-	150,000	△150,000	-	-	-	
剰余金の配当	-	-	-	-	△90,544	△90,544	-	△90,544	
中間純利益	-	-	-	-	319,504	319,504	-	319,504	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	150,000	78,960	228,960	-	228,960	
平成20年 8 月31日 残高 (千円)	1,988,097	1,931,285	84,922	3,300,000	786,063	4,170,986	△287	8,090,082	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成20年 2 月29日 残高 (千円)	△3,922	7,857,199
中間会計期間中の変動額		
新株の発行	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	-	△90,544
中間純利益	-	319,504
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	440	440
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	440	229,400
平成20年 8 月31日 残高 (千円)	△3,482	8,086,600

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成19年 3 月 1 日 至平成20年 2 月 29 日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年 2 月 28 日 残高 (千円)	1,983,598	1,926,787	84,922	2,900,000	711,661	3,696,584	△188	7,606,781
事業年度中の変動額								
新株の発行	4,498	4,498	—	—	—	—	—	8,997
別途積立金の積立	—	—	—	250,000	△250,000	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△210,997	△210,997	—	△210,997
当期純利益	—	—	—	—	456,439	456,439	—	456,439
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△98	△98
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	4,498	4,498	—	250,000	△4,558	245,441	△98	254,341
平成20年 2 月 29 日 残高 (千円)	1,988,097	1,931,285	84,922	3,150,000	707,103	3,942,026	△287	7,861,122

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年 2 月 28 日 残高 (千円)	△21,196	7,585,585
事業年度中の変動額		
新株の発行	—	8,997
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	—	△210,997
当期純利益	—	456,439
自己株式の取得	—	△98
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	17,273	17,273
事業年度中の変動額合計 (千円)	17,273	271,614
平成20年 2 月 29 日 残高 (千円)	△3,922	7,857,199

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月 31 日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月 31 日)	前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物付属設備を除く。）</p> <p>イ 平成10年 3 月 31 日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>ロ 平成10年 4 月 1 日から平成19年 3 月 31 日までに取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>ハ 平成19年 4 月 1 日以降に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>イ 平成19年 3 月 31 日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>ロ 平成19年 4 月 1 日以降に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建 物 3 年～31年</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月 30 日 法律第 6 号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月 30 日 政令第83号））に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>_____</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>_____</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建 物 3 年～31年</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>_____</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建 物 3 年～31年</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月 30 日 法律第 6 号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月 30 日 政令第83号））に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>_____</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>信託受益権は、前中間会計期間末において流動資産「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末に資産合計の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。なお、前中間会計期間末における信託受益権は833,420千円であります。</p> <p>未払金は、前中間会計期間末において流動負債「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末に資産合計の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。なお、前中間会計期間末における未払金は937,916千円であります。</p>